

もっとやさしい 開発経済学

連載 第21回

産業集積——一人より二人、二人より三人

磯野生茂

経済活動には、多くの「集積」を見ることができず。私が関わったある推計によると、東アジアの一二カ国の四六七の県・州を、人口の多い順に並べ替えると、その上位五分の一の県・州だけで、対象地域全体の六割以上の人口を占めています。これは、人口がいかに一部の県・州に集中しているのかを示しており、この集中がすなわち「人口の集積」を意味します。集積は生産活動においても観察されます。同じ一二カ国の県・州を今度は生産額（付加価値と呼びます）の多い順に並べて、やはり上位五分の一の県・州の生産額を合計すると、それだけで全体の八七%を占めています。つまり生産活動も一部の県・州に集中しており、生産の集積が見られるというわけです。

●集積の意義

人や生産が集積することにより、さまざまなプラスの効果が相互に生まれます。人や企業が近くにあることによって、他人や他の企業の技術やノウハウを見て学んだり、ライセンスを得て利用できますし、また、同種の企業が集まっているところには、そ

の企業の生産物や雇用を求めて消費者や労働者が自分から集まってくれるというメリットがあります。そのため、先進国、開発途上国を問わず多くの研究者や政策担当者が、どうしたら集積を促進することができかねるか、またはどうしたら集積がないところに人為的に集積を作ることができかねるか、これまで考えてきました。

●産業集積が起る条件

では、どのような条件が整えば、経済活動の集積、つまり、産業集積が起るのでしょうか。

産業集積の条件に関する代表的な理論のひとつは、M・ポーターの産業クラスター理論です。ポーターは、取引関係のある企業や機関が、近接して立地している地域をクラスター (cluster)：塊、群れ、の意)と呼び、クラスターが国や地域の競争力を高めるためのダイヤモンド・モデルを提示しました。ダイヤモンド・モデルとは、四つの要件、(一) 生産投入条件 (その地域に、技能労働者、資本、物流、社会関連資本が十分存在すること) (二) 市場条件 (その

産業の生産物の需要が旺盛であること)、(三) 企業戦略・構造・競争関係 (その企業群が適切な戦略を有し、競争可能なこと)、(四) 連携支援機関条件 (大学などが近隣に存在すること)、を重視する理論です。これら四つの要件がダイヤモンドの形のように相互につながりを持つことがクラスター発展のために不可欠であるとしています。そして、イノベーションや、生産性の増加に寄与する競争、企業の立地の近接性を重視し、政策を考える際の単位としてクラスターを用いることを提案しています。これまで、世界各国のどのクラスターにはどの要素が機能していないのかという観点から、多くの事例分析が行われ、開発途上国にも適用されています。

もうひとつの代表的な理論は、P・クルーグマンらによって精力的に分析が行われている空間経済学です。空間経済学は主に(一) 生産規模拡大による生産性上昇効果 (これを規模の経済と呼びます)、(二) 企業・技能労働者の多様性、(三) 輸送費、(四) 混雑効果 (集積による混雑が、コストを上昇させること)、の四つの要因を重視して

います。経済活動の空間構造、つまりどんな企業・組織群がどの地域にどれだけ密集して立地するかは、集積促進要因と分散促進要因のバランスによって決まります。たとえば、ある消費財の輸送費が低下すると、ある核になる都市により多くの消費者がひきつけられ、販売額が増えるとともに、それが多様な労働者をその都市に吸引することとなり、その地域の生産性がさらに上がることとなります。そしてそれはさらに多くの種類の消費財生産企業とその都市への転入を促進します。このような螺旋的な好循環が働く都市・地域では産業集積が形成されます。また、一度集積が生まれると、それが簡単には分散しないロックイン効果(Lock in・凍結効果)が働きます。

●開発途上国への含意

これらクラスター理論や空間経済学は、開発途上国に産業集積の生成を促し、経済発展につなげるためのさまざまな政策的含意を与えました。

第一は、経済発展を促すための適切なクラスター政策についてです。一般に低所得国は、先進国との間のみならず、ほかの先進国との間でも、大きな賃金格差を余儀なくされています。しかしながらこの賃金格差は、近隣の高所得国から投資を呼び込む大きな誘因となります。したがって、港湾や工業団地や輸出加工区といった投資条件を整備すれば、労働集約的な生産プロセス

を有する多国籍企業を誘致し、それを核とするクラスターの形成に成功する可能性があります。第二は、イノベーションのあり方についてです。東アジアの産業クラスターにおいては、欧米のそれで見られるようなイノベーションがあまり観察されない、と言われています。このため、多国籍企業との近接性を活かした技術移転を促進し、より技術を高度化する必要があります。第三は、クラスターをどう進化させるかです。昨年から続く世界経済危機は東アジアを始めた。今後このような打撃の再来を避けるためには、欧米の需要に過度に依存した経済構造から脱却するべきでしょう。そのためには、自国の需要を増進するために、よりの知的活動を重視した経済構造に移行する必要があります。その移行に向け、クラスターを活用することが有効だ、という意見があります。

●今後の課題

産業クラスターが国や地域の経済発展にどのような役割を果たすのかを検討する際には、都市やクラスターの範囲の設定が問題になります。経済活動の広がりとは行政区画は同一ではないため、分析の際には経済活動の広がりを示す地理的な境界をなんらかの基準で設定する必要があります。ある研究は、都市の範囲を通勤圏を基に設定すると、都市の規模とその都市が有する産業

の種類に明確な規則性が生まれることを示しました。この研究は、個別の都市がどの産業を誘引できるかを知るためには、都市の範囲を適切に設定したうえで、ほかの都市との競争力を比較する必要があることを示唆しています。

また、同時に、信頼性の高いデータを集める必要があります。しかしながら開発途上国では、そもそもデータが存在していなかったり、公開に制約があったり、また存在しているも精度が低いことがしばしばです。そこで現在、ASEANを中心とする各国における県・州別の産業データを構築する必要性が主張されています。このようなデータが収集されれば、産業発展の実態や、社会基盤資本整備の経済効果を推定することができそうです。このような取り組みが、筆者も参加している東アジア・ASEAN経済研究センター(EERIA)のひとつのプロジェクトとして実施されています。

最後に、産業集積の罫(負のロックイン効果)が指摘できます。つまり、ある地域が一度ある産業に特化してしまうと、その産業の生産物の需要が大幅に減少した時にも後戻りができず、その結果として、その産業クラスター全体が没落してしまう可能性があります。このような、集積の負の効果はどの程度深刻なのか、という点について、今後さらなる分析が期待されています。

(いその いくも/アジア経済研究所
バンコク研究センター)